

## 令和 2 年度 学校経営計画及び学校評価

### 1 めざす学校像

北河内地域における支援教育のセンターとして、北河内支援学校サポートセンターを中心に、障がいのあるすべての子どもに教育支援を展開できる専門性を高め、共生社会の実現に向けてインクルーシブ教育システム構築に貢献する学校づくりを推進するため、以下の点に取り組む。

教員の専門性向上と、北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）の活動を中心とした地域の支援教育専門性向上への貢献。

知的障がいや自閉症スペクトラム障がいなど、子どもの多様な特性に応じた指導内容の充実と教育方法の工夫。

キャリア教育の推進と、卒業後の就労を通じた社会参加と自立を実現するための高等部教育課程の充実。

地域と連携した防災体制構築とスピーディな情報発信により、地域から信頼され、保護者からの満足度が高い学校づくりの推進。

行事の見直し、業務の精選や教材の共有化等を進め、教職員が教育活動や専門性向上に専念しやすい環境づくり。

### 2 中期的目標

#### 1 北河内地域の学校・園との連携協働の促進と、地域の支援教育の専門性向上への貢献

- (1) 「北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）」を中心に、センター的機能の充実・発展を促進する。
  - 障がいのある子どもの就学前から卒業後を見通した「モデルプラン」を推進し、トータル支援ネットワークの構築を推進する。
  - 北河内支援学校相談サポートセンターの研修・相談等のサポート機能を継続し、子どもの特性や社会情勢の変化を反映させながらいっそうの充実を図る。
- (2) 関係機関等との連携をさらに強化する。
  - 北河内地域の 5 支援学校が協働し、北河内地域 7 市の教育委員会、学校・園のコーディネーターとの連携を強化し、相談支援をさらに促進充実させる。
  - 大阪府教育センター、子ども家庭センター、障がい者就業・生活支援センター、福祉事業所等、関係諸機関に相談事例をつなぎ、トータルコーディネートを實現する。
- (3) 北河内地域の学校・園の教員の専門性向上に貢献する。
  - 「支援教育に係る基礎講座・専門講座」及び「ケース会議」の計画的な開催と、さらなる内容充実を図り、経験年数やニーズに応じて専門性向上を図る。
  - 巡回相談や合同実践報告会等を通じて、各市教育委員会とも連携しながら、地域コーディネーターのスキルアップを図る。
  - 支援学校と地域の学校・園との実践研修を通じた連携を深め、支援教育コーディネーターをはじめとする地域人材の育成に貢献する。
  - 支援教育の専門性向上に資するため、支援教育の実践に役立つパンフレットを改訂・発行する。

#### 2 支援教育の専門性向上と次世代教員の育成

- (1) 自閉症スペクトラム障がい教育の実践・研究の充実を図る。
  - 大学や外部研究機関、大阪府教育センター、ICT 関連企業等と連携し、共同研究を推進する。そのため、校内での実践・グループ研究を促進させる。
  - 自閉症スペクトラム障がいの特性と発達に即した指導内容・方法の工夫、検証等をさらに進め、合理的配慮と基礎的環境整備の充実を図る。
- (2) 特色ある教育内容の創造と次世代教員の専門性向上を図る。
  - タブレット型 P C 等 I C T 機器の積極的活用と教職員研修の充実を図る。
  - 情報モラル、スキル向上に資するため、情報教育研修会の内容を充実させる。特に情報モラル学習・研修は継続的に実施する。
  - 育成チームによる支援や O J T を通じて、経験年数の少ない教員への支援と計画的な人材育成を推進する。
  - 機能的な組織づくりに努め、次世代教員やミドルリーダーの育成を充実させる。
  - 教材データベースの活用と事例発表研修の充実を図り、授業改善と教材共有による効率化に努める。
  - 研究授業と地域への公開授業の取組みや、公開授業週間を生かした研修等を通じて授業力向上に努める。
  - 新学習指導要領に対応した教育課程構築とシラバスの作成。
- (3) 卒業後の社会参加と自立を実現するためのキャリア教育を推進する。
  - 「知的障がい支援学校におけるキャリア教育プログラム」を活用し、卒業後の社会参加と自立をめざした小学部、中学部、高等部間の連続性のある教育課程の實現を促進する。
  - 「就労支援」「社会自立」「生活自立」の 3 コースの特色ある取組みを推進し、生徒・保護者のニーズに対応できる高等部教育課程の充実を図る。
  - 外部人材の活用や関係機関、地域との連携をより強化し、早期からのキャリア教育と就労支援を促進させる。

#### 3 安全・安心で地域から信頼され、保護者からの満足度が高く、教職員も働きやすい学校づくりの推進

- (1) 地域資源や教育力の活用と、地域と連携した防災体制の構築を促進する。
  - 地域の人的資源を積極的に取り入れ、授業や実習、体験学習および行事等に活用するとともに、近隣施設等と児童生徒の活動を通じた交流を推進する。
  - 隣接する公園、病院や近隣の障がい者施設、店舗等と連携・協力して、防災研修や避難訓練等に取り組む。
- (2) 学校 web ページの内容やメール配信システムの活用方法をより充実させ、学校からの迅速な情報発信を促進する。
  - 校長室だよりの発行や、ブログ等を通じて、学校の教育内容や学校経営の状況を公開し、開かれた学校づくりをいっそう促進するとともに、タイムリーな教育情報や防災情報が見やすい web ページづくりに努め、役に立つ web ページをめざす。
  - メール配信システムを活用し、通学バス運行状況や防災情報連絡だけでなくアンケート調査や各種お知らせ等、迅速な情報発信をさらに充実させて保護者のニーズに応える。
- (3) 働き方改革を推進し、教職員が教育活動に専念しやすい環境づくりに努める。
  - 教材データベースを充実させ、積極的な活用と共有化を促進して時間の有効活用に努める。
  - 行事の見直しや、業務の精選化、I C T 機器やメール配信システムを活用した業務の合理化等に努め、教職員のゆとりのある活動を創出する。
  - ストレスチェックテストの職場評価の総合健康リスクを、令和 2 年度：5 % 減、3 年度：5 % 減、4 年度：基準値達成を目標に、働きやすい職場環境づくりをめざす。

### 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [ 令和 年 月 実施分 ]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p>1 北河内地域の学校・園との連携協働の促進と地域の支援教育の専門性向上への貢献</p>	<p>(1)「北河内支援学校相談サポートセンター(KSC)」の活動の継続</p> <p>ア 北河内5支援学校 Co.協働の活動促進</p> <p>イ 地域 Co.の育成</p> <p>ウ 高等学校との連携、幼稚園・保育所等への支援継続</p>	<p>ア・北河内の支援学校コーディネーター(Co.)が連携・協働してKSC研修サポートの支援教育公開講座を実施し、地域のニーズに応え支援教育の専門性を向上させる。</p> <p>・北河内5支援学校 Co.が協働して作成した教材データベースの活用を促進するとともに収録教材数をさらに増やす。</p> <p>イ・支援学校 Co.チームが定期的に担当地域に支援に入り、訪問相談とともに地域 Co.のスキルアップと各地域の支援体制確立を図る。</p> <p>・公開授業等を通じて合理的配慮、基礎的環境整備の実践例を地域 Co.と共有し、支援学校における専門性を地域に浸透させる。</p> <p>ウ・高等学校の支援教育サポート校との連携を継続し、高等学校(含私学)等への相談支援を進める。また、私立校からの要請に備え、来校型相談を充実させる。</p> <p>・就学前施設への支援を継続し、特に私学幼稚園への定期的支援により、引き続き合理的配慮を浸透させる。</p>	<p>ア・5校 Co.協働による研修サポートを年5回(内1回以上は幼稚園・保育所教職員対象の内容)以上実施し、実施後のアンケートで研修内容の肯定的評価95%以上を得る。</p> <p>・教材データベースの活用に係る実践事例研修会を2回以上開催する。</p> <p>イ・「訪問相談・来校相談アンケート」の北河内地域における肯定的評価90%以上を維持。</p> <p>・合理的配慮浸透を目的に公開研究授業及び研究協議会を1回以上実施。</p> <p>ウ・高等学校(含私学)への相談支援・研修等を2回以上継続的に実施する。</p> <p>・幼稚園・保育所の教職員向けの相談支援に資する研修会を2回以上開催する。</p>	
<p>2 支援教育の専門性向上と次世代教員の育成</p>	<p>(1)自閉症スペクトラム障がい教育の実践・研究の充実</p> <p>ア 専門機関と連携した教育実践の推進</p> <p>イ 自閉症スペクトラム障がいの特性と発達に即した指導法の検証・授業改善</p> <p>(2)特色ある教育内容の創造と次世代教員の専門性向上</p> <p>ア ICT 機器活用の促進</p> <p>イ 教員の専門性向上と新教育課程構築</p> <p>ウ 機能的な組織づくりと人材育成</p> <p>(3)卒業後の社会参加と自立をめざしたキャリア教育の推進</p> <p>ア 支援学校におけるキャリア教育プログラムの活用</p>	<p>(1)</p> <p>ア・大学等専門機関講師による「自閉症スペクトラム障がい」に関する研修会を引き続き企画・実施し、教員の専門性向上に資する。</p> <p>・経験年数の少ない教員を府内及び管外の専門研修に年間複数名派遣し、専門性向上に資するとともに、成果報告会を行い、全教員に成果を共有する。</p> <p>イ・小学部において太田ステージのアセスメントを活かした授業グループや教材を活用し、自閉症スペクトラム児の授業改善に取り組む。</p> <p>・自閉症スペクトラム障がいの特性と発達に即した合理的配慮や基礎的環境整備の充実を、授業の中で積極的に図る。</p> <p>(2)</p> <p>ア・自閉症スペクトラム児童生徒の指導にタブレット型 PC や電子黒板、VR 機器等を積極的に活用し、実践事例を校内で共有するとともに地域へ発信する。</p> <p>・ICT 機器活用スキル向上や情報モラル等の向上のため児童生徒、保護者参加型の研修を継続実施する。</p> <p>イ・指導教諭や育成チームによる支援やOJTを通じて、経験の少ない教員への支援を計画的かつ組織的に行う。</p> <p>・経験の少ない教員が、教材データベースを積極的に活用して共有化を図り、専門性向上と時間の有効活用に努める。</p> <p>・新学習指導要領に対応した教育課程構築とシラバスの作成。</p> <p>ウ・運営委員会等の活性化と次世代教員の育成</p> <p>(3)</p> <p>ア・新キャリア教育プログラムを小・中学部からアセスメントに本格活用する。</p> <p>・経験年数の少ない教員に、新転任研修等を通じて、児童生徒のアセスメントに新キャリア教育プログラムを積極的に活用させる。</p>	<p>(1)ア・自閉症スペクトラム障がいに関する研修会を2回以上開催する。</p> <p>・学校教育自己診断の「研修成果の共有化」肯定的評価70%(小中学部 H29年82%、H30年80%、H31年63%)。</p> <p>イ・太田ステージごとに教材を収集・整備しデータベース化を促進。前年度比30%増を目標。</p> <p>・学校教育自己診断の「指導内容・方法の工夫改善」肯定的評価95%以上維持(小中学部 H29年90%、H30年92%、H31年96%)。</p> <p>(2)ア・タブレット型 PC や電子黒板、VR 機器を活用した事例研修会を2回以上実施し成果を校外やHP上で発表する。</p> <p>・情報モラルに関する研修を生徒・保護者向けも含め2回以上実施する。</p> <p>イ・学校教育自己診断の「経験の少ない教職員を育成する体制」肯定的意見70%以上(小中学部 H29年69%、H30年67%、H31年62%)。</p> <p>・教員が活用しやすいように、各教材データベースの目録(一覧)を作成。</p> <p>・本格実施に合わせてシラバスを全学部で完成。</p> <p>ウ・次期 Co.やL.S.の育成と次期分掌長等の世代交代を推進。</p> <p>(3)ア・新キャリア教育プログラム活用に向けた研修を2回以上実施。</p> <p>・新キャリア教育プログラムを活用した実践事例報告会を各学部で実施。</p>	
<p>3 安全・安心で地域から信頼され、保護者からの満足度が高く、教職員も働きやすい学校づくりの推進</p>	<p>(1)地域資源や教育力の活用・地域と連携した防災体制の構築</p> <p>(2)学校 web ページ、メール配信システムの活用と教育情報の迅速な発信</p> <p>(3)働き方改革の推進と教職員が働きやすい環境づくり</p>	<p>(1)・地域の関連施設や公園・病院等と児童生徒の活動を通じた継続的な交流等による密接な連携を図り障がい者の理解啓発を推進する。</p> <p>・本校の事業継続計画(BCP)を活用し、より実態に合わせた防災研修、防災訓練を保護者・地域と連携して継続的に実施する。</p> <p>・防災学習に学校生活の身近なところから日常的に取組み「あたりまえの防災」意識を醸成。</p> <p>(2)・学校 web ページを活用し、学校の教育内容、学校経営の状況等を積極的に公開し、保護者からの満足度の高い学校づくりを一層促進する。</p> <p>・メール配信システムにより、通学バス運行状況や防災情報連絡等を確実かつ迅速に行うとともに、PTA 活動のアンケート調査や会議の出欠確認等保護者の負担軽減に活用。</p> <p>(3)・教材データベースの積極的活用と共有化を通じて時間の有効活用に努める。</p> <p>・行事の見直し、業務の精選化、ICT 機器やメール配信システムを活用した業務の合理化等を推進する。</p>	<p>(1)・近隣施設行事等への児童生徒参加機会の継続確保と内容の充実。</p> <p>・避難経路の確認と BCP を基にした教職員による「机上防災訓練」、「災害発生時の初期対応シミュレーション」等を実施。</p> <p>・保護者や地域と連携した「児童生徒の保護者への引渡し訓練」等を実施。</p> <p>(2)・校長室だより(保護者向け)を月2回発行。HP更新とブログを平均週3回更新。</p> <p>・学校教育自己診断の「学校HP等情報発信への満足度」肯定的意見90%以上維持(H29年86%、H30年95%、H31年91%)。</p> <p>(3)・教材データベースの活用状況のアンケートをとり、有効活用状況を調査。</p> <p>・メール配信システムの本格実施(昨年度試行)</p>	